

主 眼 事 項	基 準 等 ・ 通 知	評価	備考
第 1 基本方針	□ その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な福祉用具の選定の援助、取付け、調整等を行い、福祉用具を貸与することにより、利用者の生活機能の維持又は改善を図るものとなっているか。		
第 2 人員に関する基準	※ 福祉用具貸与事業の主眼事項第 2 の全てを、介護予防福祉用具貸与事業に準用する。 ただし、「福祉用具貸与」は「介護予防福祉用具貸与」と、「介護予防福祉用具貸与」は「福祉用具貸与」と、第 2 の 1 (3) 「一 指定介護予防福祉用具貸与事業者 指定介護予防サービス等基準第 266 条第 1 項」は「一 指定福祉用具貸与事業者指定居宅サービス等基準第 194 条第 1 項」と読み替える。		
第 3 設備に関する基準	※ 福祉用具貸与事業の主眼事項第 3 の全てを、介護予防福祉用具貸与事業に準用する。 ただし、「福祉用具貸与」は「介護予防福祉用具貸与」と、「介護予防福祉用具貸与」は「福祉用具貸与」と、「介護予防サービス等基準第 268 条」を「居宅サービス等基準第 196 条」と読み替える。		
第 4 運営に関する基準	※ 以下の項目を除く項目で、福祉用具貸与事業の主眼事項第 4 「運営に関する基準」のうち、1 から 7、9 から 14 及び 18 から 33 は、介護予防福祉用具貸与事業に準用する。 ただし、「居宅介護支援」は「介護予防支援」と、「福祉用具貸与」は「介護予防福祉用具貸与」と、「要介護認定」は「要支援認定」と、「居宅サービス計画」は「介護予防サービス計画」と、「居宅介護サービス費用基準額」は「介護予防サービス費用基準額」と、「要介護者」は「要支援者」と、「要介護状態の程度を増進させたと認められるとき」は「要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき」と読み替える。		
1 介護予防サービス費の支給を受けるための援助	□ サービスの提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則第 83 条の 9 各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者へ依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明するとともに、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行っているか。		
第 5 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 1 指定介護予防福祉用具貸与の基本取扱方針	□ 利用者の介護予防資するよう、その目標を設定し、計画的に行われているか。 □ 自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図っているか。 □ 利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たっているか。 □ 利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めているか。		

主 眼 事 項	基 準 等 ・ 通 知	評価	備考
	◎ 「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮すること。		
2 指定介護 1 予防福祉用 具貸与の具 体的取扱方 針	□ サービスの提供に当たっては、主治医又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行い、福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して福祉用具の機能、使用方法、利用料等に関する情報を提供し、個別の福祉用具貸与に係る同意を得ているか。 ◎ 指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たって、福祉用具専門相談員が主治の医師等からの情報伝達及びサービス担当者会議等を通じ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、介護予防福祉用具貸与計画に基づき、福祉用具を適切に選定し、個々の福祉用具の貸与について利用者に対し、説明及び同意を得る手続きを規定したものである。 2 □ 指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、介護予防福祉用具貸与計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行っているか。 3 □ サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っているか。 4 □ サービスの提供に当たっては、貸与する福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行っているか。 5 □ サービスの提供に当たっては、利用者の身体の状況等に応じて福祉用具の調整を行うとともに、当該福祉用具の使用方法、使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書（当該福祉用具の製造事業者、当該介護予防福祉用具貸与事業者等の作成した取扱説明書をいう。）を利用者に交付し、十分な説明を行った上で、必要に応じて利用者に実際に当該福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行っているか。 ◎ 自動排泄処理装置等の使用に際し、衛生管理の面から注意が必要な福祉用具については、利用者又は家族等が日常的に行わなければならない衛生管理（洗浄、点検等）について十分説明するものとする。 6 □ サービスの提供に当たっては、利用者等からの要請等に応じて、貸与した福祉用具の使用状況を確認し、必要な場合は、使用方法の指導、修理等を行っているか。 ◎ 特に自動排泄処理装置等の使用に際し、衛生管理の面から注意が必要な福祉用具については、当該福祉用具の製造事業者が規定するメンテナンス要領等に則り、定期的な使用状況の確認、衛生管理、保守・点検等を確実にすること。 注 1～6の規定は指定福祉用具貸与に係る福祉用具専門相談員の業務の方針、手続を明確にしたものであり、福祉用具専門相談員は原則としてこれらの手続を自ら行う必要がある。 ただし、5の修理については、専門的な技術を有する者に行わせなくても差し支えないが、この場合にあっても、専門相談員が責任をもって修理後の点検を行うこと。		
3 介護予防福祉用具貸与計画の作成	□ 福祉用具専門相談員は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定福祉用具貸与の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防福祉用具貸与計画を作成するものとする。なお、指定特定介護予防福祉用具販売の利用がある場合は、特定介護予防福祉用具販売計画と一体のものとして作成しているか。		

主 眼 事 項	基 準 等 ・ 通 知	評価	備考
	◎ 介護予防福祉用具貸与計画の作成にあたって、福祉用具の利用目標、具体的な福祉用具の機種、当該機種を選定した理由等を明らかにすること。その他、関係者間で共有すべき情報（福祉用具使用時の注意事項等）がある場合には、留意事項に記載すること。 なお、介護予防福祉用具貸与計画の様式については、各事業所ごとに定めるもので差支えない。 <i>H24Q&A vol.1 問101</i> 計画には、最低限次の事項の記載が必要であると考えられる。 ・ 利用者の基本情報（氏名、年齢、性別、要介護度等） ・ 福祉用具が必要な理由 ・ 福祉用具の利用目標 ・ 具体的な福祉用具の機種と当該機種を選定した理由 ・ その他関係者間で共有すべき情報（福祉用具を安全に利用するために特に注意が必要な事項、日常の衛生管理に関する留意点等） □ 介護予防福祉用具貸与計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成しているか。 ◎ 介護予防福祉用具貸与計画を作成後に介護予防サービス計画が作成された場合には、当該介護予防福祉用具貸与計画が介護予防サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更するものとする。 □ 福祉用具専門相談員は、介護予防福祉用具貸与計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。 □ 福祉用具専門相談員は、介護予防福祉用具貸与計画を作成した際には、当該介護予防福祉用具貸与計画を利用者に交付しているか。 ◎ 介護予防福祉用具貸与計画は、二年間保存しなければならない。 □ 福祉用具専門相談員は、介護予防福祉用具貸与計画に基づくサービス提供の開始時から、必要に応じ、当該介護予防福祉用具貸与計画の実施状況の把握を行っているか。 □ 福祉用具専門相談員は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告しているか。 □ 福祉用具専門相談員は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防福祉用具貸与計画の変更を行うものとする。 ◎ 事業者に対して介護予防サービスの提供状況等について介護予防支援事業者に対する報告の義務付けを行うとともに、介護予防福祉用具貸与計画に定める計画期間終了後の当該計画の実施状況の把握（モニタリング）を義務づけるものである。介護予防支援事業者に対する実施状況等の報告については、サービスが介護予防サービス計画に即して適切に提供されているかどうか、また、当該計画策定時からの利用者の身体状況等の変化を踏まえ、利用中の福祉用具が適切かどうか等を確認するために行うものであり、必要に応じて行うこととしている。 ◎ 事業者は介護予防福祉用具貸与計画に定める計画期間が終了するまでに、少なくとも1回を目安としてモニタリングを行い、利用者の介護予防福祉用具貸与計画に定める目標の達成状況の把握等を行うよう努めることとし、当該モニタリングの結果により、解決すべき課題の変化が求められる場合等については、担当する介護予防支援事業者とも相談の上、必要に応じて介護予防福祉用具貸与計画の変更を行うこと。 □ 上記の規定は、介護予防福祉用具貸与計画の変更について準用しているか。		

主 眼 事 項	基 準 等 ・ 通 知	評価	備考
	※ 平成24年4月1日に現に指定居宅サービスに該当する介護予防福祉用具貸与の事業を行う者は、平成25年3月31日までの間に当該事業所のすべての利用者に係る介護予防福祉用具貸与計画を作成すること		
第 6 変更の届出等	□ 事業所の名称及び所在地その他介護保険法施行規則第140条の19で定める事項に変更があったとき、又は当該事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、同条で定めるところにより、10日以内に、その旨を京都府知事に届け出ているか。		
第 7 介護給付費の算定及び取扱い	※ 以下の項目を除く項目で、福祉用具貸与事業の主眼事項第6のうち、2、3、5及び7は、介護予防福祉用具貸与事業に準用する。 ただし、「福祉用具貸与」は「介護予防福祉用具貸与」と、7の居宅サービス事業は介護予防サービス事業に読み替える。		
1 基本的事項	□ 事業に要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第127号の別表「指定介護予防サービス介護給付費単位数表」により算定されているか。 □ 事業に要する費用の額は、平成12年厚生省告示第22号の「厚生労働大臣が定める1単位の単価」に、別表に定める単位数を乗じて算定されているか。 ※ 1単位の単価は、10円に事業所又は施設が所在する地域区分及びサービスの種類に応じて定められた割合（別表2）を乗じて得た額とする。 □ 1単位の単価に単位数を乗じて得た額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて計算しているか。		
2 中山間地域等小規模事業所加算	□ 別に厚生労働大臣が定める地域（別表1－2）に所在し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準（注）に適合する事業所の場合にあっては、当該指定介護予防福祉用具貸与の開始日の属する月に、当該事業者の通常の事業の実施地域において指定介護予防福祉用具貸与を行う場合に要する交通費に相当する額の3分の2に相当する額を当該事業所の所在地に適用される1単位の単価で除して得た単位数を、個々の福祉用具ごとに当該指定介護予防福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与費の3分の2に相当する額を限度として所定単位数に加算しているか。 注 厚生労働大臣が定める施設基準 1月当たり実利用者数が5人以下の指定介護予防福祉用具貸与事業所であること。		
3 要支援者に対する貸与	□ 要支援者に対して、厚生労働大臣が定める介護予防福祉用具貸与及び福祉用具貸与に係る福祉用具の種目（平11厚告示93）第1項に規定する車いす、第2項に規定する車いす付属品、第3項に規定する特殊寝台、第4項に規定する特殊寝台付属品、第5項に規定する床ずれ防止用具、第6項に規定する体位変換器、第11項に規定する認知症老人徘徊感知機器及び第12項に規定する移動用リフト（つり具の部分を除く。）及び第13項に規定する自動排泄処理装置（尿のみを自動的に吸引する機能のものを除く。）に係る指定介護予防福祉用具貸与を行った場合に、指定介護予防福祉用具貸与費を算定していないか。 ただし、別に厚生労働大臣が定める者（注）に対する場合については、この限りでない。 ※ 福祉用具貸与事業の主眼事項第6の6「軽度者に対する貸与」の基準を準用する。		